

健やかな妊娠・出産・子育て期を目指した文化に配慮した 「やさしい日本語」研修プログラム開発

研究代表者 齋藤 恵子 所属・職位 看護学科・教授

[要約]

本プロジェクトは、多文化共生社会の構築を視野に入れ、外国にルーツを持つ子育て世代に対する包括的支援の強化を目的として実施された。具体的には、妊娠・出産・子育て期における文化的配慮を反映した「やさしい日本語」研修プログラムを開発し、その有用性を検証することを目指した。

本研究では、次の3点を主な研究課題として設定した。(1) 保健医療従事者(妊娠・出産・産後に携わる看護職)を対象としたニーズ調査、(2) 外国人住民を対象としたニーズ調査、(3) 「やさしい日本語」研修プログラムの試行およびその評価である。

調査結果から、保健医療従事者(助産師)において「やさしい日本語」に対する高い関心と必要性が認識されていることが明らかとなった。特に、助産ケアや保健指導の場面において言語的な課題が存在し、言葉の選択や伝達における困難が多く指摘された。一方、外国人女性へのインタビュー調査では、産科医療特有の専門用語や検査結果の解釈が困難であること、さらに母国の妊婦健診、妊娠出産に関する文化との相違に起因する戸惑いや不安が報告された。

試行的に実施した「やさしい日本語」研修では、参加者の研修内容に対する理解度が顕著に向上したことが確認された。また、参加者は新たな知識やスキルへの自信を獲得するとともに、臨床現場において「やさしい日本語」を積極的に活用しようとする意欲が高まる傾向を示した。本研究の成果は、今後の研修プログラムの普及および改良に向けた基礎資料を提供するものである。

[研究組織]

- | | |
|---|----------------|
| (学内) 山口乃生子(看護学科・教授) | 浅井宏美(看護学科・准教授) |
| 森美紀(看護学科・准教授) | 千葉真希子(看護学科・助教) |
| 林恵津子(社会福祉子ども学科・教授) | 森正樹(共通教育科・教授) |
| (学外) 武田裕子(順天堂大学大学院医学研究科医学教育学教授・医療×やさしい日本語研究会代表) | |
| 王麗華(大東文化大学スポーツ・健康科学部看護学科教授) | |
| 奥村裕子(一般財団法人多文化共生コスモ越谷理事) | |
| 仙部孝一(武里日本語教室事務局) | |

1. 研究の背景

法務省入国管理局の統計によれば、日本の在留外国人数は令和6年(2024年)6月末時点で過去最多の322万人に達した。また、人口動態統計(令和3年)によると、外国人の出生(両親ともに外国籍、または父母のいずれかが外国籍)は全出生数の4.2%を占めている。このような状況下において、保健医療および福祉の関係機関は、多言語を母語とする外国人住民への対応を迫られる機会が増加している。

妊娠・出産・育児期において、外国人女性は日本の異文化環境において言語の壁に起因する孤独感や疎外感を抱きやすいことが指摘されている

(藤原・堀内, 2007; 梶間, 2013)。また、異文化間の葛藤や困難を経験する事例(鶴岡, 2008)や、日本人と比較して外国人産褥婦が産後うつを

発症する傾向が高いとの報告もある(石ら, 2004)。

このような状況に対応するため、外国人住民に情報を伝える際に、多言語による翻訳や通訳のほか、「やさしい日本語」の活用が期待されている。「やさしい日本語」は、言語の壁を低くすることで心理的な壁も低減させる効果が期待されており、特に保健医療福祉従事者と外国人住民双方にとって有用であると考えられている。しかしながら、保健医療福祉従事者における「やさしい日本語」の認知度や活用ニーズに関する研究は、現時点で報告が見られない。また、妊娠・出産・育児期に特化した「やさしい日本語」研修プログラムの開発やその評価についても未検討の状況である。

本プロジェクトの展開地域である埼玉県は、在

留外国人数が全国で5番目に多い地域である。本プロジェクトでは、「やさしい日本語」の活用促進を通じて、健やかな妊娠・出産・子育て期を目指した包括的支援の向上を図ることを目的としている。

2. 目的

本研究は、外国にルーツを持つ子育て世代に対する包括的支援の推進を目指し、妊娠・出産・産後における文化的配慮を取り入れた「やさしい日本語」研修プログラムを開発し、その有用性を検討することを目的とした。

3. 方法

(1) 保健医療従事者（助産師）を対象とした調査

本調査は、無記名Webアンケートを用いた量的研究として実施した。対象は、埼玉県助産師会に所属する会員とした。まず、埼玉県助産師会理事会の承認を得た後、助産師会事務局に協力を依頼し、地区長を通じて、会員個別にアンケートフォームのリンクを含む研究説明および依頼文をメールで送付した。調査期間は2022年11月1日から同年11月30日までである。本研究は、埼玉県立大学研究倫理委員会の許可を得て実施した（通知番号23094）。

(2) 日本で妊娠・出産を経験した外国人女性を対象とした調査

本調査は、フォーカスグループインタビューを用いた質的研究として実施した。対象は、日本語を母語としないアジア圏出身の女性を中心に、日本で妊娠・出産を経験し、大学近隣市町村に在住する6名程度とした。

調査では、妊娠・出産・育児期における困難やその対処法、さらに支援ニーズについて、事前に作成したインタビューガイドを用いてフォーカスグループインタビューを実施した。調査期間は2023年8月である。本研究は、埼玉県立大学研究倫理委員会の許可を得て実施した（通知番号23044）。

(3) 「やさしい日本語」研修会の実施および評価

本調査は、無記名Webアンケートフォームを用いた量的研究と半構造化インタビューを用いた質的研究のデザインで実施した。対象は、2023年12月および2024年2月に開催した研修に任意で参加した看護職とし、研修開始前に研究の趣旨を文書で説明し、同意を得た者を対象とした。

調査は次の評価項目に基づいて実施した。研修開始前には、「やさしい日本語」に関する知識、使用頻度、態度を評価するためのアンケートを実施し（前評価）、研修終了直後には同様のアンケートを再度実施して即時効果を評価した（直後評

価）。さらに、研修終了から3か月後にアンケートを実施して中長期的な効果を検証した（3か月後評価）。調査内容は、4段階評価モデル

(Kirkpatrick) の「反応」「学習」「行動」の3段階を参考に構成し、研修の理解度、新たな知識やスキルに対する自信度、「やさしい日本語」の使用意向を調査した。研修終了から6か月後には、半構造化インタビューを実施し、研修で学んだ内容の現場での活用状況、「やさしい日本語」を使用したことによる患者とのコミュニケーションの変化、職場の雰囲気や患者との関係の変化、また成功事例や困難な状況について参加者の意見を収集した。

本研究は、埼玉県立大学研究倫理委員会の許可を得て実施した（通知番号23128）。

図1 第2回産科スタッフのための「やさしい日本語」研修会ちらし

2023年度 埼玉県立大学 研究開発センタープロジェクト

第2回 産科スタッフのための「やさしい日本語」研修

日本に住む在留外国人は、320万人を超えて過去最多と言われてます。本研修では、日本語を母国語としない模擬患者とのロールプレイングを通して、「やさしい日本語」の使い方を学びます。

2024年 2月17日(土)
9:30~12:00
会場: 埼玉県立大学 南棟102実習室

対象・人数 看護職の方、看護学生 30名

講師 奥村 裕子氏 (一般社団法人多文化共生コスモ越谷 理事)
齋藤 恵子 (埼玉県立大学看護学科准教授)
協力者: 地域に住む日本語を母国語としない方々

受講料 無料

応募方法 応募フォームURL、または右下QRコードよりお申込みください。
<https://business.form-mailer.jp/fms/6f4d4ffa217159>

応募締切 2月12日(月)16時まで、但し先着順

産科スタッフのためのやさしい日本語研修プログラム開発に向けた研究の一環として実施しています。研究趣旨は当日にご説明いたします(研究参加の同意がなくても参加可能です)

埼玉県立大学 SAITAMA PREFECTURAL UNIVERSITY 〒343-8540 埼玉県越谷市三野宮820 研究開発センター 事務局
TEL : 048-973-4362 (平日: 9:00~16:00) E-mail : research_c@spu.ac.jp

4. 結果

(1) 保健医療従事者（助産師）調査
助産師を対象とした調査では、「やさしい日本語」の必要性に関する記述があった19名の回答内容から以下の傾向が明らかとなった。

外国人妊産婦との接触機会の増加: 「外国人妊産婦と接する機会が多い」「共通語が日本語の外国人ママとの関わりが多い」といった具体例が挙げられた。

コミュニケーションの課題: 「翻訳機が上手く変換されない」「意思疎通に苦慮する」「伝わらな

い」といった困難が報告された。

伝えるのが難しい言葉：「悪露」「妊婦健診」などの産科特有の専門用語や、破水、出血、陣痛開始など、分娩の経過や入院を勧める時期に関連する表現が挙げられた。

「やさしい日本語」に関する学習経験については、「学習経験がない」と回答した者が76.2%にのぼり、「内容を知っている」と回答した者は9.5%にとどまった。これらの結果から、助産師が「やさしい日本語」を学ぶ機会に乏しく、現場での活用が十分進んでいない現状が示唆された。

(2) 外国人妊産婦の調査

インタビュー対象者は6名で、出身国はモンゴル、ベトナム、ミャンマー(2名)、ナイジェリアであった。日本で出産した子どもの人数は1人～3人で、平均は1.8人であった。

理解が難しい表現：「妊婦さん」「分娩」「陣痛」「破水」「母乳」など、産科特有の専門用語が挙げられた。

困難と要望：「どうなったら病院に行くか分からなかった」「陣痛が怖かった」「どんなサポートがあるか分からない」といった語りが得られた。また、母国と比較して妊婦健診の回数が多いことや、検査結果シートを「読めない、わからない」といった課題も示された。

多言語対応の要望：イラストを活用した説明、多言語対応や通訳の導入が求められた。

出産後の課題：「食べられない食材をスタッフに伝えられない」「相談相手がいない」といった孤立感や、文化的な違いから生じる困難が語られた。

(3) 産科スタッフのための「やさしい日本語」研修会の実施および評価

「やさしい日本語」研修会を企画・実施した。本研修では、文化的背景を考慮した内容を取り入れ、次の内容を実施した。

導入：文化・宗教に配慮した医療現場での「やさしい日本語」の解説。

「やさしい日本語」の使い方：わかりやすい言葉への言い換え方を解説。

ロールプレイ：模擬患者を交えた妊婦健診や産後2日目の褥婦との会話を想定したロールプレイ。

①前評価

研修参加者合計14名のうち14名から回答を得た(回収率100%)。参加者の年齢分布は40～49歳が42.9%、50～59歳が35.7%、20～29歳が14.3%、30～39歳が7.1%であった。

看護職経験年数：20年以上の経験者が28.6%、5～9年が28.6%、15～19年が21.4%、10～14年が14.3%、5年未満が7.1%であった。

職種分布：助産師が64.3%、看護師が21.4%、看護学生が14.3%を占めていた。

「やさしい日本語」の認知度は認知度：回答者のうち、「あまり知らない」と回答した者が42.9%、「全く知らない」が35.7%、「まあまあ知っている」が14.3%、「どちらでもない」が7.1%であった。学習経験は全回答者の85.7%が「学習経験がない」と回答し、「学習経験がある」と回答した者は14.3%であった。

研修参加者14名中78.6%が、外国人妊産婦とのコミュニケーションに困難を感じていた。具体的には、言語の壁、適切な日本語レベルの選択、通訳不在の状況が課題として挙げられた。

②直後評価

回答者13名(回収率92.9%)。研修の理解度について「とても理解している」が38.5%、「だいたい理解している」が30.8%。「やさしい日本語」を使いたいと回答した者は100%で、「とてもそう思う」が84.6%を占めた。

自由記述の感想：外国人を交えたロールプレイが実践的で役立ったという声が多く、特に現場での即応性が評価された。一方で、「時間が足りなかった」という課題も挙げられた。

③3ヶ月後評価

研修参加者14名中、7名(回収率50.0%)が回答した。

研修内容の活用状況：「どちらともいえない」が42.9%、「やや活用した」が28.6%で、現場での活用度には個人差が見られた。活用例として、「胎動」を「赤ちゃん、動いてる」と説明するなど、わかりやすい言葉を工夫する試みが報告された。研修後の取り組み：伝達講習を実施し、スタッフ間での共有を図った。また、国別の指差しボードを作成するなど、現場対応を改善する取り組みが進められている。

改善点と要望：「緊急時の対応方法を学びたい」「患者に伝わる表現例をもっと知りたい」といった意見が挙げられた。当事者を交えたロールプレイや文化背景を考慮した研修内容の充実が求められた。

④6カ月後評価

研修参加者14名中、7名のインタビューを実施し、質的に分析した。その結果、合計30件のコードが抽出され、5つのカテゴリーに分類された。

【『やさしい日本語』を授業に取り入れる(12コード)】

このカテゴリーでは、＜教育プログラムに組み込むことで、学生が実践的なスキルを学べる＞、＜看護学生が患者対応に自信を持てるように体系化した研修が必要＞、＜実習で外国人患者と接し

た際に役立つ知識を提供すべき」といった具体的な意見が見られた。

【『やさしい日本語』での学び (7コード)】

このカテゴリでは、＜簡単な表現に言い換えることで患者の不安が軽減された＞、＜患者が理解しやすい言葉遣いを実践的に学べた＞、＜医療現場での活用方法が明確になった＞など、研修を通じて得られた学びが具体的に語られ、実践的な成果が報告された。

【理解者を得る (5コード)】

このカテゴリでは、＜職場全体での意識改革が必要＞、＜研修を受けたスタッフが周囲に内容を伝える仕組みが必要＞、＜上司や管理職の理解を得ることで、職場全体で活用が進む＞との意見が見られた。研修内容を職場や教育機関で共有するためには、理解者を増やす必要性が語られた。

【外国人への理解 (4コード)】

このカテゴリでは、＜患者の文化的価値観を尊重する接し方を学ぶ必要がある＞、＜外国人患者の反応や表情から、言葉の壁を補う方法を模索する＞、＜異文化間の違いを考慮した対応が必要＞といった意見が挙げられ、外国人患者の文化的背景や状況を理解する重要性が示された。

【コミュニケーションの取り方 (2コード)】

このカテゴリでは、＜言葉以外にもジェスチャーや視覚的補助を活用する＞、＜指差しボードやイラストを活用することで、患者の理解を促進できる＞といった意見が見られ、外国人患者との意思疎通における具体的な方法が取り上げられた。

5. 考察

本研究を通じて、「やさしい日本語」が外国人患者と保健医療従事者との間でのコミュニケーション改善において重要な役割を果たす可能性が示された。助産師への調査結果から、産科特有の専門用語や分娩・健診に関する説明における言語的困難が多く報告され、これを補うツールとして「やさしい日本語」の必要性が強く認識された。また、外国人女性へのインタビュー調査では、母国との医療文化の違いによる戸惑いや、言語の壁が孤立感や不安感を増大させる要因であることが明らかになった。これらの結果は、外国人患者への対応における「やさしい日本語」の普及が有効であることを示唆している。

さらに、研修会では、参加者の知識やスキルの向上が確認され、「やさしい日本語」を使用することで患者の安心感を高め、信頼関係を構築する効果が期待できることが示された。一方で、緊急時の対応方法や文化的背景を考慮した具体的な事例学習の必要性が明らかになり、研修内容の向上

が今後の課題として挙げられる。

6. 結論

本研究の成果は、妊娠・出産・育児期における文化的配慮を反映した「やさしい日本語」研修プログラムが、保健医療従事者のスキル向上と外国人患者の不安軽減に寄与する可能性を示した。本プログラムは、外国人患者対応の実践的手法を提供し、多文化共生社会の実現に向けた包括的支援の基盤となる。今後は、研修内容の充実や地域での実践を促進する仕組みの構築が重要である。また、研修後のフォローアップや活用状況を評価し、実効性を高める取り組みが求められる。

7. 到達度

本研究は、「やさしい日本語」研修プログラムを開発し、その有用性を検証した。保健医療従事者への調査で言語的課題が明らかとなり、「やさしい日本語」の必要性が示された。外国人妊産婦への調査では、医療文化の違いや孤立感が確認され、「やさしい日本語」の活用が求められた。試行研修では、参加者の知識やスキル向上が認められ、患者との信頼関係構築への寄与が示唆された。一方、緊急時対応や文化的背景を考慮した研修内容の強化、対象者特性に応じたプログラム検討が今後の課題である。研修内容をさらに充実させ、地域での実践を促進し、支援の仕組みを整備し、普及と実効性向上を目指す必要がある。

8. 引用文献

- 1) 藤原ゆかり, 堀内成子. 在日外国人女性の出産 孤独感や疎外感を抱く体験. ヒューマン・ケア研究. 2007, 8 .38-50.
- 2) 梶間敦子. 在日外国人母子への出産前後のサポート体制に関する一考察A県での聞き取り調査より. 奈良県母性衛生学会雑誌. 2013(26), 29-32.
- 3) 鶴岡章子. 在日外国人母の妊娠、出産および育児に伴うジレンマの特徴. 千葉看護学会誌. 2008, 14 (1), 115-123.
- 4) 石明寛, 石政道, 高橋文成, et al. 外国人産婦の分娩直後の心理状態についての研究. 産科と婦人科. 2004, 71 (2), 239-243.

9. 研究発表

- (1) 公表した又は公表予定の論文
論文化を今後予定している。
- (2) 公表した又は公表予定の学会発表
第43回日本看護科学学会一般演題 (ポスター) 発表
日本国際看護学会第8回学術集会一般演題 (口演) 発表

10. 獲得外部資金：なし